

平成29年度実施施策に係る政策評価書

(内閣府29-51(政策16-施策①))

政策名	経済社会総合研究の推進					
施策名	経済社会活動の総合的研究					
達成すべき目標	本施策の推進により、政策の企画立案・推進を支援するとともに、国民への情報提供を行う。					
施策の概要	【施策の概要】 内部部局との連携を図りつつ、GDP統計の改善に関する研究や経済理論等を用いた政策分析、景気指標の作成などを行う。また、内外の研究機関との共同研究を実施する。					
	【平成29年度に実施した具体的取組】 GDP統計の改善に関する研究については、SUT体系への移行に関する研究、質を考慮したデフレーターの開発に関する研究等を行った。経済理論等を用いた政策分析については、家計行動に関する研究、少子化に関する研究等を行った。景気統計指標については、景気統計の作成、公表(景気動向指数、機械受注統計調査、消費動向調査については毎月、法人企業景気予測調査については四半期ごと、企業行動に関するアンケート調査は年1回)に加え、景気動向指数の改善に向けた検討、消費動向調査のオンライン調査導入に向けた準備などを行った。また、「潜在成長力の強化と経済の活性化に向けた課題」をテーマとして国際共同研究を実施した。					
施策の予算額・執行額 (単位:百万円)	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	
	予算の 状況	当初予算(a)	383	406	390	478
		補正予算(b)	0	0	0	
		繰越し等(c)	0	0	0	
		合計(a+b+c)	383	406	390	
執行額	283	275	268			
施策に関する内閣の重要政策 (施政方針演説等のうち主なもの)						

測定指標	定量的指標	1. ESRI Discussion Paper等の研究成果に関するHPへのアクセス件数	基準値	目標値	年度ごとの目標値					達成状況
			25年度	29年度	年度ごとの実績値					
			39,111	39,111	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	未達成
					前年度並	前年度比増	前年度比増	基準値以上	基準値以上	
					39,111	38,114	27,895	15,967	33,749	
測定指標	定量的指標	2. 景気指標に関するHPへのアクセス件数	基準値	目標値	年度ごとの目標値					達成状況
			25年度	29年度	年度ごとの実績値					
			300,948	300,948	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	達成
					前年度並	前年度比増	前年度比増	基準値以上	基準値以上	
					300,948	474,585	661,382	804,763	711,390	

参考指標	1. 発表論文数	実績値				
		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
		33	24	27	43	50

評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) B 相当程度進展あり (判断根拠) 測定指標2は目標を達成している。測定指標1は目標値には届かなかったものの、前年度の数値から大きく増加している。以上より、相当程度進展があったものと判断できる。
	施策の分析	【測定指標の観点からの分析】 ○測定指標1については目標値には届かなかったものの、前年度の数値から大きく増加した。 ・増加の要因として、発表論文数が増加したことに加え、論文1本あたりのアクセス件数が増加したことが寄与している。 ○測定指標2については目標値を達成したが、前年度の数値から減少した。 ・引き続き高い水準にあることから、当該政策への関心及び一定の評価を得ているものと考えられる。
	次期目標等への反映の方向性	【次期の施策の方向性について】 引き続き来年度以降も実施する。 【次期の測定指標の考え方について】 ○測定指標1については、引き続き目標達成に努めることとする。 ・今後も、公表された研究成果が政策部局及び国民に活用されるよう、政策課題に即した研究を進める。 ○測定指標2については、引き続き目標達成に努めることとする。 ・今後も、一定のアクセス件数が得られるよう、HPの利便性を維持しつつ、正確な統計の作成・公表を通じた景気指標の有用性及び信頼性の確保に取り組む。 【根拠とした統計・データ等】

学識経験を有する者の知見の活用	
-----------------	--

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	測定指標1については、29年度に公表したESRI Discussion Paper、New ESRI Working Paper、ESRI Research Note、経済分析、研究会報告書等のユニークユーザー数をカウント。 測定指標2については、内閣府ホームページ内の統計表一覧(景気動向指数、消費動向調査、機械受注統計調査、法人企業景気予測調査、調査の結果(企業行動に関するアンケート調査)のユニークユーザー数をカウント。
---------------------------	--

担当部局名	経済社会総合研究所	作成責任者名	総務部長 岡田恵子 景気統計部長 澤井恵子	政策評価実施時期	平成30年8月
-------	-----------	--------	--------------------------	----------	---------

平成29年度実施施策に係る政策評価書

(内閣府29-53(政策16-施策③))

政策名	経済社会総合研究の推進					
施策名	人材育成、能力開発					
達成すべき目標	政策担当者の企画立案能力や調査分析能力の向上を図り、より効果的・効率的な経済政策等を実施することに寄与する。					
施策の概要	【施策の概要】 内閣府及び他省庁職員に対して、計量経済分析等の経済理論の講義や分析手法の技能研修等を実施し、経済分析等の専門知識及び手法を習得させる。					
	【平成29年度に実施した具体的取組】 ・計量経済分析研修(計量経済分析入門、時系列分析実習、パネル分析実習) ・経済社会関連統計研修(季節調整法研修、国民経済計算(SNA)の基礎、国民経済計算(SNA)作成入門、アンケート調査実践セミナー、EBPM入門) ・Excel技能研修(Excel基礎、Excel(マクロ/VBA)初級、Excel(マクロ/VBA)応用)					
施策の予算額・執行額 (単位:百万円)	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	
	予算の 状況	当初予算(a)	13	12	10	/
		補正予算(b)	0	0	0	
		繰越し等(c)	0	0	0	
		合計(a+b+c)	13	12	10	
執行額	6	5	4			
施策に関する内閣の重要政策 (施政方針演説等のうち主なもの)	—					

測定指標	定量的指標	1. 研修に対する受講者アンケートの満足度	基準値	目標値	年度ごとの目標値					達成状況
			20年度	29年度	年度ごとの実績値					
			84.2%	87%以上	80%以上	80%以上	87%以上	87%以上	87%以上	87.4%
		2. 分析技能の習得・向上を図る研修での習熟度	基準値	目標値	年度ごとの目標値					達成状況
			26年度	29年度	年度ごとの実績値					
			9.1点 /10点満点	9.1点 /10点満点	/	9.1点	9.1点	9.1点	9.1点	9.1点

参考指標	1. 測定指標1に係る研修受講者数	実績値				
		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
		278	342	312	492	558
	2. 測定指標2に係る研修受講者数	80	167	147	317	326

評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) B 相当程度進展あり (判断根拠) 測定指標2については未達だったものの目標値に近い実績を上げることができ、測定指標1については目標を達成したことから、上記判断とした。				
	施策の分析	【測定指標の観点からの分析】 ○測定指標1については目標を達成した(なお、測定対象研修全体の参加者は515人)。但し、過去年度(平成27年度以前)より実績値が若干低めとなっている。 ・前年度(平成28年度)満足度が低かった研修については、講師を含め構成を見直す等の工夫を試み、一定の満足度向上がみられた(季節調整法研修76%→80%、SNA関連研修42.9%→62.7%)ことが目標の達成に寄与したと考えられる。他方、満足度の非常に高かった研修(英文ライティング)について、経済研修所の限られた資源の中で実施する研修としては優先度が低いと判断し、実施を見合わせたことが、過去年度より実績値が低めとなった要因と考えられる。 ○測定指標2については目標未達となった(なお、測定対象研修全体の参加者は326人)。 ・難易度が高いマクロ/VBA研修について、平成29年度は初級の回数を増やすとともに補助教材を追加する等、理解度向上に向けた見直しを行った結果、初級については習熟度が若干高まった。しかし、実務レベルに役立つことを目指すマクロ/VBA応用に関しては、受講者の経験値と難易度のギャップが埋めきれなかったと思われ、総合すると習熟度は目標値に達しない結果となった。				

評価結果	次期目標等への 反映の方向性	<p>【次期の施策の方向性について】 引き続き来年度以降も、経済分析等の専門知識及び手法を習得させ、研修効果の高い研修を実施できるように工夫し、幅広い要望に対応すべく、包括的・網羅的に研修を提供していく。</p> <p>【次期の測定指標の考え方について】 ○測定指標1については、引き続き目標達成に努めることとする。 ・満足度を研修の効果を知る指標とするのは妥当であると考えられることから、引き続き、アンケートの結果やコメントを参考とし、満足度がやや低い結果となった研修の内容改善に取り組む。特に平成28年度、29年度ともに満足度の低かった「SNA作成入門」については、平成28年度に新たに設定し満足度の高かった「SNAの基礎」とともに、内容や研修の日数・時間数の見直しを図る。 ○測定指標2については、引き続き目標達成に努めることとする。 ・26年度より開始した習熟度テストは、研修効果を客観的に測ることができると考えられることから、引き続き実施する。 ・アンケート結果を参考に、経済分析等に役立つ内容に重点を置いた構成にし、1回の研修時間を短くして回数を増やすことで研修効果の向上を図る。</p>
		【根拠とした統計・データ等】
		—

学識経験を有する者の 知見の活用	—
---------------------	---

政策評価を行う過程において 使用した資料その他の情報	—
-------------------------------	---

担当部局名	経済社会総合研究 所	作成責任者名	経済研修所 大橋 健一	政策評価実施時期	平成30年8月
-------	---------------	--------	----------------	----------	---------